

目次

まえがき

Ⅰ 科学研究体制の近代化——昭和科学史序説——

広重

徹 13

1 はじめに

2 科学の体制の近代化

3 日本学術振興会の設立

4 「学振」の日本科学史上の意義

5 研究動員の進展とその帰結

6 近代化の完成とその矛盾

7 むすび

補論——産学協同について

Ⅱ 国立試験研究機関の諸問題

川井利長 67

1 国立試験研究機関の発生と役割

2 戦後における国立試験研究機関の危機

- 3 戦後の研究管理方針の変化
 - (1)工業技術庁の成立 (2)指定研究、特別研究費制度 (3)センター方式 (4)科学技術庁方式による機構改革
 - 4 国家独占資本主義の寄生性と科学技術政策の転換
 - (1)諸外国における研究開発費に対する政府支出の増大 (2)日本における科学技術振興予算の動向 (3)研究体制再編成のイデオロギ―
 - 5 むすび
- Ⅲ 企業を中心とした研究体制の推移——その歴史的発展の特徴—— 鎌谷親善 91
- 1 独占の形成と研究の組織化
 - 2 合理化のはじまりと研究組織
 - 3 軍需拡張下における研究
 - 4 中日戦争と体制の拡充
 - 5 第二次大戦と軍事研究
 - 6 軍事研究体制の国際的比較
 - 7 戦後研究体制の再編と復興
 - 8 研究開発の本格的展開
 - 9 むすび

Ⅳ 科学研究投資の動向

中山一郎 155

- 1 はじめに
 - (1)本稿のなりたち (2)研究費の算定 (3)産業発展の区分とその研究活動
- 2 研究活動調査
 - (1)研究活動の調査資料 (2)研究活動の現状
- 3 研究費の伸長度
 - (1)国の予算における研究費の推移と伸長 (2)産業界における研究費の推移と伸長 (3)研究費による業種別研究活動 (4)国全体の研究費の推移とその国民所得比
- 4 研究率 β ——売上高に対する研究費の割合
 - 諸外国との研究費、研究率の比較
 - (1)研究費の国民所得比と研究率 β の国際比較 (2)アメリカ産業界の研究費と研究成長率 (3)業業研究費の産業別国民所得比の国際比較と英・加の研究活動
- 5 研究資本率 α 、研究投資率 δ および研究設備投資
 - (1)研究投資率 δ および δ' ——投資額に対する研究費の割合 (2)研究資本率 α ——資本金に対する研究費の割合 (3)アメリカの研究投資率 (4)産業界における研究設備投資の推移と伸長

7 中小企業の研究活動

(1) 会社の研究実施率 (2) 中小企業の研究率 β

8 その他の研究指標とその伸長

(1) 研究機関と研究者 (2) その他の研究指標 (3) 研究評価の算定

9 技術導入と研究活動の要因

(1) 技術導入と産業発展の実態 (2) 技術導入批判 (3) 業界における研究活動の位置と推進の要因 (4) 今後の研究活動と新技術開発論

V 研究所における技術者の問題——原子核研究所の場合—— 核研技術論グループ 215

1 原子核研究所の出来るまで

2 核研の発足と研究者のあいだの民主主義の確立

3 原子核研究所の現状と問題点

(1) 「技術者の問題」の発端 (2) 巨大施設と共同利用の現状 (3) 技術者の果たしている役割 (4) 新しい技術者の意識 (5) 研究の場における技術者の身分的・経済的位置